1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧（22名）

委員長	和田 政宗（自民）	今井 絵理子（自民）	河野 義博（公明）
理事	磯崎 仁彦（自民）	太田 房江（自民）	片山 大介（維新）
理事	上月 良祐（自民）	友納 理緒（自民）	柴田 巧（維新）
理事	酒井 庸行（自民）	山谷 えり子（自民）	竹詰 仁（民主）
理事	木戸口 英司（立憲）	石垣 のりこ（立憲）	井上 哲士（共産）
理事	竹谷 とし子（公明）	石川 大我（立憲）	大島 九州男（れ新）
	青木 一彦（自民）	奥村 政佳（立憲）	
	石井 浩郎（自民）	鬼木 誠（立憲）	（会期終了日 現在）

（1）審議概観

第216回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願4種類38件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、人事院の国会及び内閣に対する令和6年8月8日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員について、俸給月額、初任給調整手当、期末手当及び勤勉手当並びに非常勤の委員、顧問、参与等に支給する手当の額の改定、昇給の制度の改定、配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の増額、地域手当の級地区分及び支給割合の見直し並びに異動保障の延長、交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し、採用時からの新幹線通勤手当特例の適用及び橋特例の廃止、採用時からの単身赴任手当の支給、管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯及び支給対象職員の拡大、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員への地域手当の特例の適用並びに研究員調整手当、住居手当及び特勤手当の支給、特定任期付職員業績手当の廃止及び特定任期付職員への勤勉手当の支給並びに寒冷地手当の支給月額及び支給地域の改定を行う等の措置を講じようとするものである。

特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額の改定を行おうとするものである。

国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案は、人事院の国会及び内閣に対する令和6年8月8日付けの意見の申出に鑑み、一般職の国家公務員及び防衛省の職員について、育児時間制度において1年につき人事院規則又は政令で定める時間を超えない範囲内で1日の勤務時間の全部又は一部について勤務しないことを選択できるように

するとともに、これらの職員のうち常時勤務することを要しない職員についても、育児時間の対象となる子の年齢を小学校就学の始期に達するまでに引き上げようとするものである。

委員会においては、3法律案を一括して議題とし、世代間の給与配分に対する人事院の認識、能力・実績に基づく人事管理の徹底、地域手当の見直しの在り方等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、一般職給与法等改正案及び特別職給与法等改正案は多数をもって、国家公務員育児休業法改正案は全会一致をもって、いずれも原案どおり可決された。

〔国政調査〕

12月10日、一般職の職員の給与についての報告及び勧告等について川本人事院総裁から説明を聴取した。

12月19日、保育の質の確保に向けた保育士の処遇改善策、実質賃金増に向けた官公需発注の適正化について政府による包括的な取組の必要性に関する赤澤大臣の見解、いわゆる「闇バイト」に対する緊急対策の概要及び法改正も含む更なる取組の必要性、菅内閣における日本学術会議会員の任命拒否の判断に対する石破内閣の認識、外国人等による重要な土地取得に係る規制の在り方に対する城内大臣の見解、安定的な皇位継承の議論を進める必要性、令和6年度補正予算によって保育士や幼稚園教諭等の処遇改善が措置される一方で、学童保育指導員がその対象外であることに対する三原大臣の受け止め、水俣病について過去のデータの蓄積に基づき早期に健康調査を実施する必要性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和6年12月10日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- 一般職の職員の給与についての報告及び勧告等に関する件について川本人事院総裁から説明を聴いた。

○令和6年12月17日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第2号)(衆議院送付)
国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)
以上3案について平国務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、辻内閣府副大臣、金城文部科学大臣政務官、高見国土交通大臣政務官、川本人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

鬼木誠君(立憲)、柴田巧君(維新)、竹詰仁君(民主)、井上哲士君(共産)、大島九州男君(れ新)

(閣法第1号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 れ新

(閣法第2号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 れ新

(閣法第3号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

○令和6年12月19日(木) (第3回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○保育の質の確保に向けた保育士の処遇改善に関する件、実質賃金増に向けた官公需発注の適正化に関する件、いわゆる「闇バイト」対策に関する件、日本学術会議会員の任命に関する件、外国人等による土地取得に係る規制の在り方に関する件、安定的な皇位継承に関する件、学童保育指導員の処遇改善に関する件、水俣病の被害者の救済に関する件等について林国務大臣、三原国務大臣、赤澤国務大臣、坂井国家公安委員会委員長、城内内閣府特命担当大臣、平国務大臣、中田環境副大臣、今井内閣府大臣政務官、吉田厚生労働大臣政務官、金城文部科学大臣政務官、高見国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

奥村政佳君(立憲)、上月良祐君(自民)、河野義博君(公明)、木戸口英司君(立憲)、竹詰仁君(民主)、片山大介君(維新)、井上哲士君(共産)、大島九州男君(れ新)

○令和6年12月24日(火) (第4回)

○請願第56号外37件を審査した。

○内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。